

貸借対照表

2022年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	2,257,097,925	【流動負債】	41,855,311
現預金	2,234,294,919	未払金	23,134,866
貯蔵品	46,511	預り金	243,133
未収収益	19,361,938	未払法人税等	6,245,900
未収金	1,557,155	預り保険料	47,722
前払費用	1,837,402	未払消費税等	5,896,600
【固定資産】	36,562,103	賞与引当金	6,287,090
(有形固定資産)	5,403,284	【固定負債】	13,540,160
建物附属設備	5,018,377	退職給付引当金	13,540,160
器具備品	384,907	負債合計	55,395,471
(無形固定資産)	153,168	純資産の部	
電話加入権	153,168	【株主資本】	2,238,264,557
(投資等)	31,005,651	(資本金)	30,000,000
出資金	3,010,000	(資本剰余金)	693,601,124
預託金	18,291,259	資本準備金減少差益	693,601,124
会員権等	710,000	(利益剰余金)	1,514,663,433
繰延税金資産	8,994,392	利益準備金	7,500,000
		(その他利益剰余金)	1,507,163,433
		繰越利益剰余金	1,507,163,433
		純資産合計	2,238,264,557
資産合計	2,293,660,028	負債・純資産合計	2,293,660,028

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物附属設備

- ・ 2016年3月31日以前に取得したもの 定率法
- ・ 2016年4月 1日以後に取得したもの 定額法

器具備品

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備 3～15年

器具備品 5～8年

(2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒懸念債権について、個別に債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。但し、当年度は該当の債権はありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に充てるため、賞与支給見込み額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

- ・ 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準
- ・ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に全額を費用処理
- ・ 過去勤務費用の処理年数 発生年度に全額を費用処理

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

その他の注記

当期純利益金額は、50,196,644円であります。